

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(百万円)	37,800	48,579	12,826	14,882	51,719
経常利益(百万円)	1,283	2,254	572	633	1,966
四半期(当期)純利益(百万円)	764	1,298	332	359	922
純資産額(百万円)	-	-	27,954	29,074	28,061
総資産額(百万円)	-	-	44,519	49,268	46,158
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,617.69	2,768.23	2,627.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.64	123.09	31.15	34.21	86.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	71.26	-	-	-	86.05
自己資本比率(%)	-	-	62.8	59.0	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	713	106	-	-	1,846
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,070	341	-	-	1,145
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,769	517	-	-	1,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,860	8,082	9,048
従業員数(人)	-	-	530	551	527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間及び第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成21年11月29日に新株予約権付社債を繰上償還したことにより潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	551	（187）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	460	（186）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル(百万円)	14,580	-
報告セグメント計(百万円)	14,580	-
その他(百万円)	311	-
合計(百万円)	14,892	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 電線の主材料である銅の期中平均価格は、前年同期に比べ21.4%上昇しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響をはじめ、円高の進行や海外景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり830千円、第3四半期連結会計期間末には810千円となりました。その結果、期中平均価格は784千円と前年同期平均646千円に比べ21.4%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は東日本大震災以降、復旧・復興関連等があり大きく増加いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社福岡支店倉庫の増設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、グローバル展開の強化を図るため、中国国内2拠点目となる事業所（天津市）を開設いたしました。

その結果、民間設備投資需要の回復及び東日本大震災の復旧・復興需要、銅価格の上昇による増収効果要因に加え、海外子会社の売上が増加したことにより、売上高は14,882百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は593百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は633百万円（前年同期比10.6%増）、四半期純利益は359百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、従来の事業部門別の区分からセグメント別の区分に組み替えて表示しているため、前年同期比については記載しておりません。

電線・ケーブル

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、東日本大震災の復旧・復興需要に加え、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は14,580百万円、セグメント利益は606百万円となりました。

その他（情報関連機器等）

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は311百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,488百万円減少し、8,082百万円(前年同四半期連結会計期間末7,860百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1,166百万円(前年同四半期連結会計期間は311百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益628百万円、売上債権の減少額1,413百万円、減価償却費89百万円等の収入と、仕入債務の減少額1,799百万円、商品の増加額821百万円及び法人税等の支払額409百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、148百万円(前年同四半期連結会計期間は37百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入60百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出121百万円、保険積立金の積立による支出117百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、170百万円(前年同四半期連結会計期間は104百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増額97百万円等の収入と、長期借入金の返済による支出105百万円、配当金の支払額155百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、変更したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東京支店	東京都 品川区	電線・ケー ブル	倉庫	350	225	自己資金	平成22年12月	平成23年11月	建物 2,364.70㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社「東京支店」の新設計画は、完了予定年月を平成23年9月から平成23年11月に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力等
当社 福岡支店	福岡市 博多区	電線・ケーブル	倉庫	772	平成23年5月	土地 3,487.00㎡ 建物 1,968.79㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,488,900	104,889	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,889	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	302,500	-	302,500	2.80
計	-	302,500	-	302,500	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	785	940	1,037	1,115	1,090	1,045	1,159	1,219	1,240
最低(円)	700	776	938	1,010	737	926	960	1,051	1,095

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,085	9,051
受取手形及び売掛金	³ 18,954	³ 16,101
有価証券	14	8
商品	4,393	3,353
繰延税金資産	206	393
その他	146	103
貸倒引当金	88	56
流動資産合計	31,713	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,069	¹ 3,984
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 224	¹ 212
土地	8,216	7,761
リース資産(純額)	¹ 81	¹ 87
その他(純額)	¹ 282	¹ 643
有形固定資産合計	12,873	12,689
無形固定資産	87	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,138
長期貸付金	88	92
繰延税金資産	679	748
その他(純額)	² 3,113	² 2,990
貸倒引当金	521	515
投資その他の資産合計	4,593	4,454
固定資産合計	17,555	17,202
資産合計	49,268	46,158

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,607	3 14,106
短期借入金	197	150
リース債務	20	19
未払法人税等	361	725
賞与引当金	234	430
資産除去債務	2	-
その他	733	582
流動負債合計	18,157	16,014
固定負債		
社債	5	-
リース債務	62	70
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,444	1,454
役員退職慰労引当金	254	300
資産除去債務	6	-
その他	135	129
固定負債合計	2,035	2,082
負債合計	20,193	18,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,360	22,326
自己株式	354	183
株主資本合計	28,953	28,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	10
為替換算調整勘定	27	27
評価・換算差額等合計	105	38
少数株主持分	16	10
純資産合計	29,074	28,061
負債純資産合計	49,268	46,158

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	37,800	48,579
売上原価	31,650	41,166
売上総利益	6,149	7,412
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	611	724
貸倒引当金繰入額	16	101
給料及び賞与	2,073	2,169
福利厚生費	464	493
賞与引当金繰入額	245	234
退職給付費用	163	144
役員退職慰労引当金繰入額	27	18
旅費交通費及び通信費	176	173
減価償却費	258	239
のれん償却額	-	25
その他	991	976
販売費及び一般管理費合計	5,027	5,302
営業利益	1,121	2,109
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	14	16
受取家賃	70	75
仕入割引	30	39
その他	62	57
営業外収益合計	187	197
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	1	0
投資有価証券売却損	-	13
減価償却費	-	10
支払保証料	13	16
その他	8	9
営業外費用合計	25	52
経常利益	1,283	2,254

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	-	92
保険解約返戻金	14	-
特別利益合計	14	93
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	11	-
投資有価証券評価損	38	24
ゴルフ会員権評価損	0	-
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
災害による損失	-	5
特別損失合計	56	57
税金等調整前四半期純利益	1,241	2,290
法人税、住民税及び事業税	437	769
法人税等調整額	37	217
法人税等合計	475	986
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,303
少数株主利益	1	5
四半期純利益	764	1,298

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	12,826	14,882
売上原価	10,660	12,570
売上総利益	2,165	2,312
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	200	225
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び賞与	540	576
福利厚生費	154	164
賞与引当金繰入額	245	234
退職給付費用	54	41
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
旅費交通費及び通信費	58	57
減価償却費	89	84
その他	301	326
販売費及び一般管理費合計	1,654	1,718
営業利益	511	593
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	10
受取家賃	23	25
仕入割引	10	15
為替差益	-	1
その他	18	13
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	-	13
減価償却費	-	3
支払保証料	3	6
その他	1	5
営業外費用合計	5	29
経常利益	572	633

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	38	4
災害による損失	-	0
特別損失合計	39	4
税金等調整前四半期純利益	533	628
法人税、住民税及び事業税	152	176
法人税等調整額	46	90
法人税等合計	198	266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	361
少数株主利益	1	2
四半期純利益	332	359

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,241	2,290
減価償却費	260	252
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	46
賞与引当金の増減額(は減少)	164	196
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
のれん償却額	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	37
受取利息及び受取配当金	24	24
支払利息	1	2
有価証券償還損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	38	24
投資有価証券売却損益(は益)	0	13
固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	11	0
保険解約損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	1,523	2,782
商品の増減額(は増加)	409	1,037
仕入債務の増減額(は減少)	1,254	2,465
未払消費税等の増減額(は減少)	59	22
その他	238	9
小計	1,038	996
利息及び配当金の受取額	24	24
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	347	1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	1
有価証券の取得による支出	10	-
有価証券の償還による収入	17	10
有形固定資産の取得による支出	62	454
有形固定資産の売却による収入	90	96
投資有価証券の取得による支出	15	14
投資有価証券の売却による収入	2	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 6
貸付金の回収による収入	4	4
保険積立金の積立による支出	30	149
保険積立金の解約による収入	43	68
その他	31	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	341

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	47
長期借入金の返済による支出	-	111
社債の償還による支出	1,505	3
自己株式の取得による支出	0	170
配当金の支払額	206	261
その他	8	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,769	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	966
現金及び現金同等物の期首残高	7,847	9,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,860	8,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、三光商事株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(退職給付引当金)	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として92百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,276百万円であります。 2.投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)212百万円であります。 3.四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 受取手形 812百万円 買掛金(期日振込) 1,371百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,137百万円であります。 2.投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)202百万円であります。 3.連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 受取手形 583百万円 支払手形 0百万円 買掛金(期日振込) 981百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) 現金及び預金勘定 7,863百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 7,860百万円	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) 現金及び預金勘定 8,085百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 8,082百万円
2.	2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに三光商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 97百万円 固定資産 51百万円 のれん 25百万円 流動負債 60百万円 固定負債 103百万円 新規連結子会社の取得価額 10百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 16百万円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 6百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 302千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	157	15	平成23年4月30日	平成23年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

これらの事業活動を集約基準に基づき、経済的特徴が類似している事業を集約し、「電線・ケーブル」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等は「その他」の区分に集約しております。

「電線・ケーブル」は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付随する各種電設資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,621	47,621	987	48,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	89	89
計	47,621	47,621	1,076	48,697
セグメント利益	2,147	2,147	5	2,152

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,580	14,580	311	14,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	12	12
計	14,580	14,580	323	14,904
セグメント利益又は損失（ ）	606	606	7	598

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,147
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	25
その他調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,109

当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	606
「その他」の区分の損失()	7
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	-
その他調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	593

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	18,954	18,954	-
(2) 支払手形及び買掛金	16,607	16,607	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1 株当たり純資産額	2,768.23円	1 株当たり純資産額	2,627.81円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 7月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	71.64円	1 株当たり四半期純利益金額	123.09円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	71.26円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	764	1,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	764	1,298
期中平均株式数 (千株)	10,674	10,547
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	56	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 34.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(百万円)	332	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	332	359
期中平均株式数(千株)	10,674	10,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。